



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 Oakキャピタル株式会社  
 コード番号 3113 URL <https://www.oakcapital.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 竹井 博康  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田 勉 TEL 03-5412-7474  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,230	△60.6	△906	—	△957	—	△979	—
2018年3月期	5,654	△36.9	1,549	62.2	1,154	41.5	886	0.0

(注) 包括利益 2019年3月期 △1,305百万円 (—%) 2018年3月期 1,523百万円 (153.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△18.25	—	△11.7	△10.4	△40.7
2018年3月期	16.52	—	10.2	12.7	27.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △232百万円 2018年3月期 △215百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,498	7,439	87.5	138.70
2018年3月期	9,860	9,320	94.5	173.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,439百万円 2018年3月期 9,320百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△376	△481	△539	2,357
2018年3月期	320	△1,064	△267	3,723

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	536	60.5	6.2
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	268	—	3.2
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想の算定が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）東岳証券株式会社、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	53,675,037株	2018年3月期	53,675,037株
② 期末自己株式数	2019年3月期	38,090株	2018年3月期	36,537株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	53,637,631株	2018年3月期	53,639,690株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,174	△61.5	△863	—	△757	—	△1,071	—
2018年3月期	5,654	△36.9	1,550	61.3	1,380	47.2	1,112	10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△19.98	—
2018年3月期	20.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,109	7,879	97.2	146.91
2018年3月期	10,264	9,820	95.7	183.08

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,879百万円 2018年3月期 9,820百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
特記すべき事項はありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の個別業績は、営業収入(売上高)21億74百万円(前年同期比61.5%減)、営業損失8億63百万円(前年同期は営業利益15億50百万円)、経常損失7億57百万円(前年同期は経常利益13億80百万円)、当期純損失10億71百万円(前年同期は当期純利益11億12百万円)となりました。純資産は前年同期比19億40百万円減の78億79百万円、総資産は前年同期比21億55百万円減の81億9百万円となりました。

連結業績は、営業収入(売上高)22億30百万円(前年同期比60.6%減)、営業損失9億6百万円(前年同期は営業利益15億49百万円)、経常損失9億57百万円(前年同期は経常利益11億54百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失9億79百万円(前年同期は親会社株式に帰属する当期純利益8億86百万円)となりました。

当期の国内株式市場は、不透明な世界経済や米中間の貿易摩擦などが下げ圧力の大きな要因となり、当下半期にかけて下落に転じ、株価は低迷いたしました。その結果、当社の投資銀行事業においても影響を受けたことから、今期は新規投資並びに投資回収を控える結果となり、当期の業績は前期と比べ大幅な減収減益となりました。

当社はこうした変動の激しい市場環境においても強靱な投資銀行事業を構築するとともに、金融事業の多角化へ舵を切る経営戦略の一環として、アセットマネジメント会社の買収に続き、2019年3月に証券会社の買収を行いました。これにより当社は投資銀行事業、証券事業、アセットマネジメント事業の3つの金融事業分野で幅広いファイナンシャルサービスが行える体制を整えました。

今日、当社を取り巻く環境は世界経済の減速による株式市場の変動や、東京証券取引所が進める上場企業の市場再編など、上場企業に求められる企業価値向上の重要性が増す中で、今後、上場企業の資本政策、業界の再編合併、並びにM&Aなど、上場企業の経営戦略に係る投資銀行業務及び証券業務の役割はより一層重要性が増してくるようになります。

また日銀のマイナス金利政策により、個人・法人の資金運用難が続く中で、資金運用を行うアセットマネジメント事業分野の市場規模と需要が拡大すると見ております。

当社はこれまで独立系投資銀行として、国内外の上場企業向けエクイティファイナンス引受け業務や成長支援投資、事業再生投資などリスク投資を積極的に実施し、一定の成果を収めてまいりましたが、今後は、新興市場や中小型株市場の上場企業に重点を置いて、資本市場の投資銀行業務及び証券業務やM&Aアドバイザーなど企業価値向上に向けたファイナンシャルサービスを行ってまいります。

また、証券事業・アセットマネジメント事業では個人・法人向けの資金運用並びに投資ファンド、IPOファンドなどの組成を行い、幅広い分野に対応できる証券、アセットマネジメント機能を持つ投資銀行として展開してまいります。

## (重要経営指標)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高(千円)	5,654,512	2,230,477
営業損益(△は損失)(千円)	1,549,771	△906,841
親会社株主に帰属する当期純損益(△は損失)(千円)	886,059	△979,138
総資産(千円)	9,860,397	8,498,679
純資産(千円)	9,320,278	7,439,335
投資収益率(%)	98.28	5.04
自己資本比率(%)	94.52	87.54
ROE(%)	10.19	—
ROA(%)	9.72	—
1株当たり当期純損益(△は損失)(円)	16.52	△18.25
1株当たり配当額(円)	10.00	5.00
従業員1人当たり営業損益(△は損失)(千円)	70,444	△31,270
従業員数(人)	22	38

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産(連結)の状況

当期末の総資産につきましては、前期末と比べ、13億61百万円減少し84億98百万円となりました。これは国内株式市場の低迷から投資回収を控える結果となり、大幅な減収減益となったことから、現預金等が減少したためであります。負債につきましては、前期末と比べ、5億19百万円増加し10億59百万円となりました。増加した主な要因は、東岳証券㈱の連結子会社化により、同社の受入保証金等の負債を取り込んだためであります。純資産につきましては、前期末と比べ、18億80百万円減少し74億39百万円となりました。減少した主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フロー(連結)の状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、13億65百万円減少し23億57百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億76百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億81百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、貸付けによる支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式(東岳証券㈱)の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億39百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	91.3	96.9	96.4	94.5	87.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	199.7	118.1	109.0	146.9	95.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28,757.9	—	80,744.3	7,046.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 2017年3月期以降につきましては、連結ベースの財務数値により計算し、2015年3月期及び2016年3月期につきましては、個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表もしくは貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 2016年3月期及び2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き世界経済の見通しは不透明であり、地政学リスクなど世界の政治経済の動向を注視する必要があると思われまます。国内におきましては、2020年にかけて東京オリンピック、パラリンピックを始め多くのビッグイベントが予定されていることから、内需活性化が期待されるほか、政府の経済対策などが景気を下支えするものの、世界経済の影響を受けやすい日本経済の懸念は残る状況です。こうした中、当社は投資銀行業務、証券業務、アセットマネジメント業務を駆使して当社の経済的価値、社会的価値を生み出し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、2020年3月期の業績予想につきましては、当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分の基本方針として、各ステークホルダーへの適正配分を最重要課題として位置づけております。配当につきましては、経営成績、財政状態及び将来の事業展開に備えるための内部留保も勘案のうえ、継続的に実施できる収益力を確保することに努めます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、今後の業績によっては実施してまいります。

## ② 当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては、上記の方針並びに当期の業績結果を鑑み、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

なお、この配当は2019年6月26日に開催予定の第158期定時株主総会での決議を経て、実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、配当基本方針に基づき、配当性向は30%以上を基本とし、継続的に高めていくことを目指してまいります。

## (6) 事業等のリスク

当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避、軽減、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当期末現在において、当社が判断したものであります。

## ① 事業を取り巻く環境の変化について

当社は、事業の遂行にあたって、経済情勢、景気及び株式市場の動向に大きく影響を受ける可能性があり、これらの要因にて企業収益の悪化となった場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、予想した投資回収の時期のずれにより当社の業績が大きく変動することがあります。

## ② 投資リスクについて

投資先企業には、事業の再構築中の企業や新規事業への進出を図っている企業が含まれております。これらの企業は、将来の不確定要因を多分に含んでおり、今後発生し得る様々な要因により投資先企業の業績が変動するリスクがあります。また、投資先企業の株価の変動により、当社の業績が大きく変動することがあります。

## ③ 為替変動リスクについて

当社は、外貨建ての銀行預金及び貸付金等があります。そのため為替変動リスクを伴っており、為替レートの変動は当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 資金の流動性に関するリスク

当社は、エクイティファイナンスを事業資金の主な調達手段としております。金融市場の混乱、当社の株価水準等により、投資資金の一部を調達できなくなるリスクが発生いたします。

## ⑤ 法律の改正について

当社の事業の遂行にあたって、国内においては金融商品取引法、会社法、税法、民法、投資事業有限責任組合法等の適用を受けております。また、海外との取引は、当該国の法的規制の適用を受けております。将来において、予測できない法律の改正が行われた場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 人材確保

当社の経営は、人材に大きく依存しております。今後、継続的に優秀な人材を確保できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 情報管理

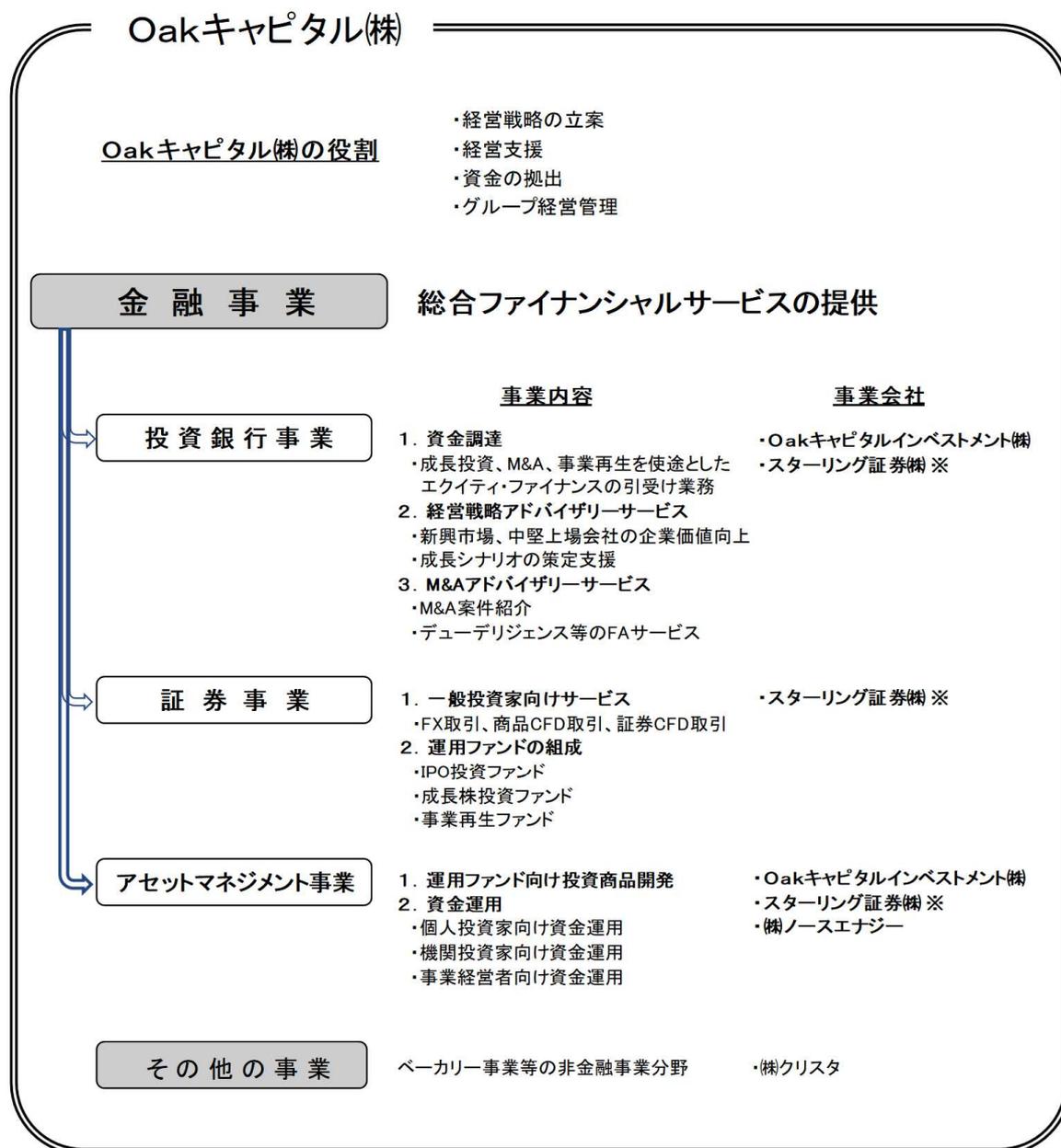
当社は、機密情報を有しております。これらの情報管理については、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規程」、「情報セキュリティ基本規程」等の社内規程を整備し、社員教育による情報管理の目的及び重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ体制も構築しております。しかしながら、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事態により、情報の消失、漏えい、改ざん、情報システムの停止による一時的な混乱が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合、取引先等からの信用低下を招き、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループの主力事業である金融事業におきましては、投資先企業の長期的な発展・成長に寄与するという経営理念のもと、経営戦略・事業戦略・資本政策面での支援を通じ、対象企業の企業価値向上に努めております。

また、当社は、持続的な成長を実現するとともに、安定した収益構造と強固な財務体質を構築するため、事業構造のイノベーションに取り組んでまいります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※スターリング証券(株)は、2019年4月1日付で東岳証券(株)から商号を変更したものであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、社名の由来の精神である、年輪を重ねて大木に育ち、「強靱さ」「活力」「成長力」の象徴とされる「Oak（オーク）」の名に相応しい存在として、事業を通じた付加価値の提供と、新興及び中堅上場企業に対する投資と成長支援を通じ、社会に貢献することを企業理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業の特性上、株式市場の変動要因による影響を受けやすく、収益水準の振幅が大きくなります。このため、目標数値を掲げることは困難ではありますが、会社の経営の基本方針に従い、投資先企業の成長支援を通じ、社会に貢献することを目指すとともに、当社の企業価値を向上させるべく事業を推進していく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業である金融事業を取り巻く外部環境は、これまで以上に企業価値向上への意識の高まりから、成長および拡大に向けた企業活動が活発化してくるものと思われまます。エクイティファイナンスの引受けと成長戦略の組み合わせによる当社支援の優位性を活かし、新興市場のみならず全市場を対象に投資テーマを広げ、新規投資案件に積極的に取り組んでまいります。

また、持続的な成長を実現するとともに、安定した収益構造と強固な財務体質を構築するため、事業構造のイノベーションを推進し、投資銀行と証券、アセットマネジメントの3つの金融事業で展開し、市場から求められ信頼される金融事業グループを目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、投資銀行事業、証券事業、アセットマネジメント事業の3つの金融事業を中核事業とし、時代の変化にも柔軟に対応できる金融事業グループを目指し、イノベーションを継続してまいります。

##### ① 投資銀行事業

主に、企業価値向上を目指す上場企業を対象に、エクイティファイナンス引受け業務、成長支援投資、事業再生投資等を中心に積極的に展開してまいります。

##### ② 証券事業

あらゆる投資家のニーズに応えるべく、これまでのノウハウやネットワークを最大限活用し、質の高い金融サービスを提供してまいります。

##### ③ アセットマネジメント事業

動産、不動産市場を中心に、投資家（個人投資家・機関投資家）が求める資産運用ポートフォリオの多様化に対し、魅力ある投資商品の開発や取得を進め、市場における新たな投資機会の創出に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,723,377	2,357,911
売掛金	156,219	122,969
営業投資有価証券	3,126,675	2,119,740
たな卸資産	-	※ <sub>2</sub> 2,151
預託金	-	796,952
短期貸付金	189,000	8,000
1年内回収予定の長期貸付金	-	443,307
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	333,060
その他	170,429	209,896
貸倒引当金	△80,516	-
流動資産合計	7,285,186	6,393,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,384	196,984
減価償却累計額	△97,694	△111,067
建物及び構築物 (純額)	89,690	85,917
機械装置及び運搬具	33,106	39,710
減価償却累計額	△19,432	△32,101
機械装置及び運搬具 (純額)	13,674	7,609
工具、器具及び備品	89,936	95,092
減価償却累計額	△38,811	△48,513
工具、器具及び備品 (純額)	51,125	46,578
土地	157,077	143,777
リース資産	3,347	14,942
減価償却累計額	△1,227	△13,492
リース資産 (純額)	2,119	1,450
有形固定資産合計	313,686	285,333
無形固定資産		
のれん	-	240,003
その他	2,879	2,284
無形固定資産合計	2,879	242,287
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>1</sub> 986,031	※ <sub>1</sub> 774,895
長期貸付金	443,307	-
関係会社長期貸付金	546,100	389,348
繰延税金資産	-	538
投資不動産	313,545	313,545
その他	57,199	98,739
貸倒引当金	△88,000	-
投資その他の資産合計	2,258,184	1,577,068
固定資産合計	2,574,750	2,104,689
繰延資産		
株式交付費	460	-
繰延資産合計	460	-
資産合計	9,860,397	8,498,679

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	7,119
受入保証金	-	774,664
未払金	21,184	54,670
未払法人税等	251,360	30,539
預り金	42,097	19,729
賞与引当金	-	1,000
その他	111,013	30,375
流動負債合計	425,656	918,098
固定負債		
繰延税金負債	2,824	1,892
退職給付に係る負債	99,336	112,416
資産除去債務	9,901	16,250
その他	2,400	10,684
固定負債合計	114,462	141,244
負債合計	540,118	1,059,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282,010	4,282,010
資本剰余金	3,206,462	3,206,446
利益剰余金	1,883,280	328,784
自己株式	△13,201	△13,485
株主資本合計	9,358,551	7,803,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,764	△367,764
為替換算調整勘定	△2,508	3,344
その他の包括利益累計額合計	△38,273	△364,420
純資産合計	9,320,278	7,439,335
負債純資産合計	9,860,397	8,498,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,654,512	2,230,477
売上原価	2,850,197	2,124,690
売上総利益	2,804,315	105,787
販売費及び一般管理費	※1 1,254,543	※1 1,012,628
営業利益又は営業損失(△)	1,549,771	△906,841
営業外収益		
受取利息	22,130	40,693
為替差益	-	87,153
貸倒引当金戻入額	-	50,516
その他	1,345	4,381
営業外収益合計	23,476	182,745
営業外費用		
支払利息	45	435
持分法による投資損失	215,701	232,489
株式交付費償却	2,371	460
社債発行費等償却	5,722	-
為替差損	99,414	-
貸倒引当金繰入額	95,493	-
その他	1	336
営業外費用合計	418,749	233,722
経常利益又は経常損失(△)	1,154,498	△957,818
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 10,300
固定資産除却損	※4 0	※4 0
関係会社株式評価損	29,999	-
その他	-	651
特別損失合計	30,000	10,951
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,124,498	△968,769
法人税、住民税及び事業税	238,447	9,091
法人税等調整額	△8	1,277
法人税等合計	238,439	10,369
当期純利益又は当期純損失(△)	886,059	△979,138
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	886,059	△979,138

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	886,059	△979,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	631,144	△332,000
為替換算調整勘定	35,964	20,472
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,293	△14,619
その他の包括利益合計	637,816	△326,146
包括利益	1,523,875	△1,305,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,523,875	△1,305,285

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,282,010	3,206,468	1,265,425	△12,534	8,741,370
当期変動額					
剰余金の配当			△268,205		△268,205
親会社株主に帰属する 当期純利益			886,059		886,059
自己株式の取得				△695	△695
自己株式の処分		△6		29	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6	617,854	△666	617,181
当期末残高	4,282,010	3,206,462	1,883,280	△13,201	9,358,551

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△666,908	△9,180	△676,089	8,065,280
当期変動額				
剰余金の配当				△268,205
親会社株主に帰属する 当期純利益				886,059
自己株式の取得				△695
自己株式の処分				22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	631,144	6,671	637,816	637,816
当期変動額合計	631,144	6,671	637,816	1,254,997
当期末残高	△35,764	△2,508	△38,273	9,320,278

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,282,010	3,206,462	1,883,280	△13,201	9,358,551
当期変動額					
剰余金の配当			△536,385		△536,385
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△979,138		△979,138
自己株式の取得				△313	△313
自己株式の処分		△16		29	13
連結範囲の変動			△38,972		△38,972
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△16	△1,554,495	△283	△1,554,795
当期末残高	4,282,010	3,206,446	328,784	△13,485	7,803,755

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△35,764	△2,508	△38,273	9,320,278
当期変動額				
剰余金の配当				△536,385
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△979,138
自己株式の取得				△313
自己株式の処分				13
連結範囲の変動				△38,972
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△332,000	5,853	△326,146	△326,146
当期変動額合計	△332,000	5,853	△326,146	△1,880,942
当期末残高	△367,764	3,344	△364,420	7,439,335

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,124,498	△968,769
減価償却費	18,609	18,170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95,493	△50,516
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,499	13,079
受取利息及び受取配当金	△22,370	△40,933
支払利息	45	435
為替差損益(△は益)	98,839	△86,665
持分法による投資損益(△は益)	215,701	232,489
有形固定資産売却損益(△は益)	-	10,300
有形固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	29,999	-
株式交付費償却	2,371	460
社債発行費等償却	5,722	-
売上債権の増減額(△は増加)	△95,140	37,219
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,020,962	686,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	-	△521
未収消費税等の増減額(△は増加)	△870	△4,357
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	9,213
その他の資産の増減額(△は増加)	△95,239	8,851
その他の負債の増減額(△は減少)	△32,379	△40,103
その他	131	△3,517
小計	345,949	△179,134
利息及び配当金の受取額	10,166	9,554
利息の支払額	△45	△435
法人税等の支払額	△35,383	△206,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,687	△376,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△226,622	△1,500
有形固定資産の売却による収入	-	3,001
無形固定資産の取得による支出	△300	-
子会社設立による支出	-	△50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △268,071
貸付けによる支出	△843,897	△313,823
貸付金の回収による収入	6,000	151,000
差入保証金の差入による支出	△50	△1,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,869	△481,205
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	△833
割賦債務の返済による支出	-	△1,549
自己株式の取得による支出	△695	△313
自己株式の売却による収入	22	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△926	△4,024
配当金の支払額	△266,060	△532,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,659	△539,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,225	22,012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,022,066	△1,374,978
現金及び現金同等物の期首残高	4,745,444	3,723,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,512
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,723,377	※1 2,357,911

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

OAK HAWAII RESORT &amp; GOLF, INC.

O a k キャピタルインベストメント(株)

東岳証券(株)

(株)クリスタ

上記のうち、O a k キャピタルインベストメント(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、東岳証券(株)については、当連結会計年度において全株式を取得したため、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)クリスタは、重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。なお、東岳証券(株)は2019年4月1日付で、スターリング証券(株)に商号を変更しております。

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 C J(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称等

当該他の会社等の名称 ノースホールディングス(株)、(株)ノースエナジー、軽井沢エフエム放送(株)

(子会社としなかった理由)

当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社の名称 クリストフルジャパン(株)、BIG ISLAND HOLDINGS LLC、BIH GOLF LLC、BIH PROPERTIES LLC、BIH UTILITIES LLC

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社(C J(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連会社としなかった当該他の会社等の名称等

当該他の会社等の名称 パス(株)、デジタルポスト(株)、(株)山田平安堂

(関連会社としなかった理由)

当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではありません。

## (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるOAK HAWAII RESORT &amp; GOLF, INC. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## i 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## ii 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

## iii その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等は、その事業年度の財務諸表又は事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産額を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

## ② たな卸資産

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2008年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

## 株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。

## ③ 投資損失引当金

営業投資有価証券等について、実質価額の下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先の経営成績及び財政状態を勘案し、その損失見積額を計上することとしております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、各々、営業投資有価証券及び売上高として計上しております。

## ② 営業投資有価証券に係る会計処理

投資事業目的にて取得した有価証券は、営業投資有価証券として計上しております。

## ③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」及び「固定負債」の「繰延税金負債」がそれぞれ119千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が119千円減少しております。

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「車両運搬具」は、当連結会計年度において新たに機械装置が計上されることとなったため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、一括して掲記しておりました「無形固定資産」については、当連結会計年度において新たに「のれん」が発生し、当該科目を独立掲記することとしたため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

## (連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	969,504千円	772,395千円

※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
製品	一千円	22千円
仕掛品	—	27
原材料及び貯蔵品	—	2,101

## (連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	204,800千円	171,806千円
従業員給料及び賞与	452,310千円	339,971千円
退職給付費用	21,499千円	17,079千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	0千円

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	一千円	10,300千円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,411,278千円	△229,039千円
組替調整額	△2,779,257	△105,709
税効果調整前	632,021	△334,748
税効果額	△876	2,748
その他有価証券評価差額金	631,144	△332,000
為替換算調整勘定：		
当期発生額	35,964	20,472
持分法適用会社に係る調整額：		
当期発生額	△29,293	△14,619
その他の包括利益合計	637,816	△326,146

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,675,037	—	—	53,675,037
合計	53,675,037	—	—	53,675,037
自己株式				
普通株式	33,997	2,620	80	36,537
合計	33,997	2,620	80	36,537

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	268,205	5	2017年3月31日	2017年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	536,385	利益剰余金	10	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	53,675,037	—	—	53,675,037
合計	53,675,037	—	—	53,675,037
自己株式				
普通株式	36,537	1,637	84	38,090
合計	36,537	1,637	84	38,090

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	536,385	10	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	268,184	利益剰余金	5	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,723,377千円	2,357,911千円
現金及び現金同等物	3,723,377	2,357,911

## ※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに東岳証券㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東岳証券㈱株式の取得価額と東岳証券㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,161,836千円
固定資産	28,689
のれん	240,003
流動負債	△804,312
固定負債	△6,216
東岳証券㈱株式の取得価額	620,000
東岳証券㈱現金及び現金同等物	△351,928
差引：東岳証券㈱取得のための支出	268,071

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は投資銀行事業であります。これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要に応じて社債や新株予約権の発行により資金を調達しております。これらの資金により、将来有望な国内外の上場企業並びに非上場企業へ投資を行っております。従って、信用リスク、価格変動リスク、為替リスクを伴う金融資産及び流動性リスクを伴う金融負債を有しているため、会社経営において、リスクの把握と管理が重要であると考えております。そのため、当社は、リスク管理の基本的な事項をリスクマネジメント基本規程として制定しております。この規程の中で、管理すべきリスクの種類を特定するとともに的確な評価を行い、当該リスクへの適切な対応を選択するプロセスを構築し、実践していくことを定めております。

また、証券事業を営む東岳証券㈱においては、顧客との相対取引による店頭デリバティブ取引を主業務としております。顧客との取引により生じる東岳証券㈱のポジションに係る為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクを回避するため、金融機関(カウンターパーティ)との間でカバー取引を行っております。なお、顧客との取引により生じるポジションは、そのままカウンターパーティとカバー取引を実行することになっております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社における主な金融資産は、上場株式・新株予約権、非上場株式及び関係会社株式であります。主に純投資目的及び事業推進目的で保有しておりますが、上場株式については一部売買目的で保有しております。これらの金融資産は、投資先企業の信用リスク及び価格変動リスクを伴っております。なお、上場企業への投資は、主にエクイティファイナンスの引受けであり、新株予約権の引受割合を高く設定することにより、新株のみの引受けと比べ、当該株式の価格変動リスクが限定的なものとなります。さらに、市場動向に即した計画的な権利行使により、当該リスクの軽減を図っております。また、非上場株式は流動性が低く、外貨建金融資産は為替リスクを伴っております。なお、当連結会計年度末において当社における重要な金融負債はありません。

また、証券事業を営む東岳証券㈱においては、顧客から預託を受けた預り証拠金(受入保証金)は、未決済の評価損益等を加味した額をもって、顧客分別信託(預託金)として信託銀行の金銭信託で管理しており、東岳証券㈱及び信託銀行双方の破綻リスクから信託法により保護されております。なお、その運用方法は契約により、安全性の高い金融資産に限定されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当社は、投資先企業の信用リスクに関して、投資規程及び関連諸規則に従い、事業本部において、民間信用調査機関及び案件担当者の企業分析等による情報に基づき投資先企業の状況を定期的にモニタリングしております。なお、緊急を要する重要情報を入手した場合は、取締役会又は投資委員会にて、早急に対応策を協議する体制を構築しております。

## ② 市場リスクの管理

## i 金利リスクの管理

当社は、金利の変動リスクを回避するため、金融負債において固定金利又は無利息による資金調達を中心に行っております。そのため、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

## ii 為替リスクの管理

当社グループは、外貨建金融資産及び金融負債について為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。今後、状況に合わせて為替リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う可能性があります。

当社グループにおいて、外国為替レート（主として、円・米ドルレート）のリスクの影響を受ける主たる金融商品は、ドル建ての銀行預金及びドル建ての関係会社株式であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、2019年3月31日時点で、円が対米ドルで5%下落すれば当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は84,283千円増加するものと考えられます。反対に円が対米ドルで5%上昇すれば84,283千円減少するものと考えられます。

## iii 価格変動リスクの管理

当社は、投資規程及び関連諸規則に従い、取締役会又は投資委員会において、投資判断を行っております。新規投資案件については、投資先企業のデューデリジェンスにより投資限度額、価格変動リスクの評価を含む投資回収等の投資計画を立案し、取締役会又は投資委員会においてその投資計画の決定を行っております。また、投資案件の検討・審議を慎重かつ効率的に行うために、投資委員会の下部組織として投資検討会議を設けております。さらに、投資先企業に関する経営情報を収集・分析し、リスク状況をモニタリングするとともに、必要に応じ、取締役会及び投資委員会に報告する体制を構築しております。なお、上場株式については、価格変動リスクに備え、新株予約権の引受割合を高くする投資手法に加え、取得価額から20%程度下落した段階で株価の回復可能性等を検討し、売却処分を行うことで価格変動リスクの軽減を図っております。

当社は、主な金融資産である上場株式について新株予約権を効果的に組み合わせて投資を行っていることで、価格変動リスクを低減しているため、これに係る市場リスク量を把握することを重視しておらず、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。代表的なリスク分析の計測モデルであるバリュエーション・アット・リスク（VaR）は、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、将来へ向けた事業再生及び新規事業計画の提案を組み合わせた当社の投資手法とは親和性が低いと考えており、これを利用しておりません。

しかしながら、営業投資有価証券に含まれる上場株式については、当社において、株価の価格変動（主として、国内上場銘柄）のリスクの影響を受ける主たる金融資産であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、2019年3月31日時点で、TOPIXが15%上昇すれば305,470千円増加するものと考えられます。反対に、TOPIXが15%下落すれば、305,470千円減少するものと考えられます。

## iv デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引を行っておりません。

## ③ 流動性リスクの管理

当社は、投資回収の管理、資金調達の多様化、海外投資家との提携等による調達環境を考慮した調整をすることで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2. 参照のこと）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,723,377	3,723,377	—
(2) 売掛金	156,219	156,219	—
(3) 営業投資有価証券 売買目的有価証券	10,737	10,737	—
その他有価証券	3,064,607	3,064,607	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	14,027	14,027	—
(5) 短期貸付金 貸倒引当金 (※)	189,000 △80,516		
	108,484	108,484	—
(6) 長期貸付金	443,307	443,307	—
(7) 関係会社長期貸付金 貸倒引当金 (※)	546,100 △88,000		
	458,100	451,176	△6,923
資産計	7,978,860	7,971,937	△6,923

(※) 短期貸付金及び関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,357,911	2,357,911	—
(2) 売掛金	122,969	122,969	—
(3) 営業投資有価証券 売買目的有価証券	3,806	3,806	—
その他有価証券	2,075,125	2,075,125	—
(4) 預託金	796,952	796,952	—
(5) 短期貸付金	8,000	8,000	—
(6) 1年内回収予定の長期貸付金	443,307	443,307	—
(7) 関係会社長期貸付金 (※)	722,408	713,141	△9,266
資産計	6,530,481	6,521,214	△9,266
受入保証金	774,664	774,664	—
負債計	774,664	774,664	—

(※) 1年内回収予定の関係会社長期貸付金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 営業投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (4) 預託金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 1年内回収予定の長期貸付金、(7) 関係会社長期貸付金

これらは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## 受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) 営業投資有価証券 その他有価証券」及び「資産 (4) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
①非上場株式(※1)		
その他有価証券	21,900	21,900
関係会社株式	969,504	772,395
②新株予約権(※1)	19,131	21,408
③組合出資金(※2)	12,799	—
資産計	1,023,335	815,703

(※1) 非上場株式及び新株予約権については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	3,723,377	—	—	—	—	—
売掛金	156,219	—	—	—	—	—
短期貸付金	189,000	—	—	—	—	—
長期貸付金	—	443,307	—	—	—	—
関係会社長期貸付金	10,000	352,000	14,000	94,100	16,000	60,000
合計	4,078,597	795,307	14,000	94,100	16,000	60,000

## 当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,357,911	—	—	—	—	—
売掛金	122,969	—	—	—	—	—
預託金	796,952	—	—	—	—	—
短期貸付金	8,000	—	—	—	—	—
1年内回収予定の長期貸付金	443,307	—	—	—	—	—
関係会社長期貸付金	333,060	—	77,714	231,589	80,045	—
合計	4,062,200	—	77,714	231,589	80,045	—

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△6,156	△5,851

## 2. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	405,399	327,542	77,857
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	405,399	327,542	77,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,673,235	2,784,109	△110,873
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,673,235	2,784,109	△110,873
合計		3,078,635	3,111,651	△33,016

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,757	63,024	1,732
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	64,757	63,024	1,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,010,368	2,379,865	△369,497
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,010,368	2,379,865	△369,497
合計		2,075,125	2,442,890	△367,764

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,567,838	2,770,900	△25
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,567,838	2,770,900	△25

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,145,111	110,794	△7,716
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,145,111	110,794	△7,716

## 4. 減損処理を行った有価証券

有価証券についてそれぞれ前連結会計年度は29,999千円(関係会社株式29,999千円)、当連結会計年度は184千円(全額、その他有価証券)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難な株式等については、期末における純資産額と簿価との乖離幅の変動状況及び発行会社の最近の業績等を総合的に勘案して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、投資銀行の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「金融事業」以外のその他の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社が増加したことなどから、報告セグメントの見直しを実施し、従来の「投資銀行」の単一セグメントから、「金融事業」と「その他(ペーカリー事業)」に変更いたしました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	173.76円	138.70円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	16.52円	△18.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,320,278	7,439,335
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,320,278	7,439,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,638,500	53,636,947

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	886,059	△979,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	886,059	△979,138
期中平均株式数(株)	53,639,690	53,637,631

(重要な後発事象)

重要な連結範囲の変更

従来、当社の主たる営業目的である投資育成を目的としていたため議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としていなかったノースホールディングス(株)及び(株)ノースエナジーについては、2019年4月2日の当社取締役会決議により、両社を当社グループの傘下に入れることを決定したため、翌連結会計年度の期首より、両社を連結の範囲に含めることといたしました。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,722,274	1,968,546
売掛金	156,219	118,412
営業投資有価証券	3,126,675	2,119,740
前払費用	43,234	26,739
短期貸付金	189,000	8,000
1年内回収予定の長期貸付金	-	443,307
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	333,000
未収入金	105,777	117,116
その他	27,429	61,396
貸倒引当金	△80,516	-
流動資産合計	7,290,095	5,196,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,491	79,647
構築物	5,198	5,722
車両運搬具	13,674	7,609
工具、器具及び備品	51,125	46,171
土地	157,077	143,777
リース資産	2,119	1,450
有形固定資産合計	313,686	284,378
無形固定資産	2,879	2,217
投資その他の資産		
投資有価証券	16,527	2,500
関係会社株式	301,080	697,412
長期貸付金	443,307	-
関係会社長期貸付金	1,590,995	1,676,642
投資不動産	313,545	313,545
その他	79,881	102,061
貸倒引当金	△88,000	△166,000
投資その他の資産合計	2,657,336	2,626,162
固定資産合計	2,973,902	2,912,757
繰延資産		
株式交付費	460	-
繰延資産合計	460	-
資産合計	10,264,458	8,109,016

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	938	950
未払金	20,935	40,536
未払費用	14,166	17,774
未払法人税等	251,360	21,523
預り金	42,097	17,818
その他	305	5,227
流動負債合計	329,804	103,829
固定負債		
リース債務	2,155	1,204
繰延税金負債	2,824	1,892
退職給付引当金	99,336	112,416
資産除去債務	9,901	10,034
長期預り保証金	245	-
固定負債合計	114,462	125,547
負債合計	444,266	229,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282,010	4,282,010
資本剰余金		
資本準備金	2,957,049	2,957,049
その他資本剰余金	249,413	249,397
資本剰余金合計	3,206,462	3,206,446
利益剰余金		
利益準備金	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,345,185	736,932
利益剰余金合計	2,380,685	772,432
自己株式	△13,201	△13,485
株主資本合計	9,855,956	8,247,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,764	△367,764
評価・換算差額等合計	△35,764	△367,764
純資産合計	9,820,192	7,879,639
負債純資産合計	10,264,458	8,109,016

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,654,512	2,174,827
売上原価	2,850,197	2,069,059
売上総利益	2,804,315	105,767
販売費及び一般管理費	1,253,572	969,388
営業利益又は営業損失(△)	1,550,742	△863,621
営業外収益		
受取利息	30,894	41,733
為替差益	-	87,268
その他	1,345	5,334
営業外収益合計	32,239	134,336
営業外費用		
支払利息	45	33
株式交付費償却	2,371	460
社債発行費等償却	5,722	-
為替差損	98,758	-
貸倒引当金繰入額	95,493	27,484
その他	1	29
営業外費用合計	202,391	28,007
経常利益又は経常損失(△)	1,380,591	△757,291
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	10,300
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	29,999	300,000
特別損失合計	30,000	310,300
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,350,591	△1,067,591
法人税、住民税及び事業税	238,447	2,460
法人税等調整額	△8	1,816
法人税等合計	238,439	4,276
当期純利益又は当期純損失(△)	1,112,151	△1,071,868

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,282,010	2,957,049	249,419	3,206,468	35,500	1,501,238	1,536,738
当期変動額							
剰余金の配当						△268,205	△268,205
当期純利益						1,112,151	1,112,151
自己株式の取得							
自己株式の処分			△6	△6			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	△6	△6	-	843,946	843,946
当期末残高	4,282,010	2,957,049	249,413	3,206,462	35,500	2,345,185	2,380,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△12,534	9,012,683	△666,908	△666,908	8,345,774
当期変動額					
剰余金の配当		△268,205			△268,205
当期純利益		1,112,151			1,112,151
自己株式の取得	△695	△695			△695
自己株式の処分	29	22			22
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			631,144	631,144	631,144
当期変動額合計	△666	843,273	631,144	631,144	1,474,418
当期末残高	△13,201	9,855,956	△35,764	△35,764	9,820,192

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,282,010	2,957,049	249,413	3,206,462	35,500	2,345,185	2,380,685
当期変動額							
剰余金の配当						△536,385	△536,385
当期純損失(△)						△1,071,868	△1,071,868
自己株式の取得							
自己株式の処分			△16	△16			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△16	△16	-	△1,608,253	△1,608,253
当期末残高	4,282,010	2,957,049	249,397	3,206,446	35,500	736,932	772,432

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△13,201	9,855,956	△35,764	△35,764	9,820,192
当期変動額					
剰余金の配当		△536,385			△536,385
当期純損失(△)		△1,071,868			△1,071,868
自己株式の取得	△313	△313			△313
自己株式の処分	29	13			13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△332,000	△332,000	△332,000
当期変動額合計	△283	△1,608,553	△332,000	△332,000	△1,940,553
当期末残高	△13,485	8,247,403	△367,764	△367,764	7,879,639